

公立大学法人

北九州市立大学 地域戦略研究所 NewsLetter

2022年7月号
No.22

【発行】

公立大学法人

北九州市立大学 地域戦略研究所

〒802-8577 北九州市小倉南区北方 4-2-1

(TEL) 093-964-4302

(FAX) 093-964-4300

(MAIL) chiikiken@kitakyu-u.ac.jp

新旧中期計画の移行期を迎え-----

第3期中期計画も終盤を迎え、地域戦略研究所も6年間の総括と第4期中期計画への展望を描く時期に入ってまいりました。この6年間は、研究、教育、地域貢献に大きな前進を果たしました。2015年には、文部科学省の補助事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」の採択（事業名：「北九州・下関まなびとびあ」を核とした地方創生モデルの構築）を受けるとともに、事業推進のため、都市政策研究所から「地域戦略研究所」に改組することとなり、従来の調査研究活動に加えて、人材の地元定着を促進するために、本学カリキュラムにおける地域科目を担当する教育活動等も推進しました。

事業終了後も基盤教育科目において、12科目の地域科目を継続し、外部講師を多数招きながら、地域社会と大学をつなぐ役割を果たしております。教育の中に実践性を取り入れる機能を今後も継続してまいります。

地域研は2020年からアジア文化社会研究センターの事業を継承するとともにSDGsに関わる研究や企業支援を行う機能を追加するなどの再編を行いました。「地域社会部門」、「SDGs推進部門」、「アジア地域連携部門」の3部門体制のもと、各種調査研究や人材育成、情報提供等に取り組んでいます。北九州地域を主としながら地域課題に関する諸問題やアジア地域について調査研究を行うとともに、様々な提言を行いながら地域社会の発展に寄与する体制を整えました。地域社会部門では地域課題研究報告会をコロナ禍の中、ウェブや対面で実施し、今年度はマスコミにおいてもその様子が紹介されました。SDGs推進部門では学内のSDGsに係る取組を集約・整理しながら、他部局と連携して研究、啓発、人材育成を推進しております。アジア地域連携部門では釜山大学社会科学研究院と国際交流協定を果たすと同時に、仁川研究院とも研究交流協定のもと研究会を開催し、海外共同研究のネットワーク構築をはかりました。

本学の設置者である北九州市は「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定され、北九州市SDGs未来都市計画を策定しております。本研究所においてもこれを地域課題の1つとして受け止め、SDGsの推進に向けた調査研究や企業支援、地域に関わる人材の育成を行うことにより、地域の発展に寄与する活動を行ってまいります。次期中期計画においては、本学環境技術研究所と協力関係を深めながら、低炭素エネルギーの振興や環境産業の活性化およびその社会実装を推進するように活動してまいります。

地域戦略研究所 所長：柳井雅人

【特集】第6回「地域戦略研究所報告会」の概要報告

2022年6月3日(金)に第6回研究報告会を西日本総合展示場新館(AIMビル)3階314-315会議室で開催いたしました。報告会では、2021年度に実施した5つの調査研究について、6名の研究者が報告をおこないました。当日は、本学の教職員をはじめ本研究所の研究に関心を持ってくださった多方面の方々にご参加くださいました。ご参加くださった皆様、誠にありがとうございました。

第6回研究報告会の5つのテーマ、報告概要は以下のとおりです。なお、調査結果の詳細については、地域戦略研究所年報(第2号)に掲載しておりますので、ぜひご覧ください。(以下の写真は所長挨拶および報告の様様)



災害時における自転車の活用に関する研究

(地域戦略研究所教授：内田晃)

本研究は、災害時の自転車活用を前提として、必要な対応や提案可能な施策について検討するとともに、大阪府堺市で開発中の災害対応用自転車の特徴を捉え、北九州市で活用するための条件整理を目的とするものである。

まず国や地方公共団体で策定されている自転車活用推進計画を対象として、災害時の活用の観点からその特徴について整理した。活用目的は被災状況の把握、住民避難、避難所での移動手段など様々であり、公共施設等への自転車の配備、自転車販売団体との連携協定による災害時の車両提供など具体的な施策や措置を提案している自治体も、特に南海トラフ地震の影響が大きい太平洋沿岸の自治体で多く提案がされていた。一方で、計画に盛り込まれている記載は「災害時の活用を検討する」というような曖昧な記述にとどまっている自治体も多く、予測不可能な大規模災害に対して喫緊の対応が求められる。

次いで堺市で開発中の災害支援用自転車について、その製作背景や課題などについて現地調査を行った。電動アシスト機能が付いたコンパクトなデザインに仕上がっており、災害時に様々なシーンで活用されることが想定される。今後災害が発生した全国の被災地へ赴き、実際の利用を通じて様々な課題が抽出され、さらに改良が進んでいくことが予想される。将来的に実用化され、多くの自治体で普及が進み、災害時に多くの市民を救うことができることを期待したい。

ここ数十年大規模災害が発生しておらず、本格的な避難所の運営も経験していない北九州市においても、普段からの備えや訓練は必要であり、災害時に向けた備えは喫緊の課題である。ノーパンクタイヤの地域拠点への配備、地域主体による自転車を活用した避難訓練など地域主体の取り組み、さらには、災害時にシェアサイクルや放置自転車を転用できる体制や地形や災害想定などの特性に適合した災害用自転車の開発体制を整えていく事も課題として指摘した。

北九州市におけるSDGsに関する取り組みについての認知度の変化

(地域戦略研究所准教授：小林敏樹・地域戦略研究所教授：片岡寛之)

過去2回実施した北九州市におけるSDGsに関する認知度のアンケート調査をもとに、SDGsの認知度や北九州市で行われているSDGsに関連した取り組みの認知度、SDGsに対する考え方の変化を把握、分析および考察を行った。

SDGsという言葉の認知度は全体的に上がっており、なかでも学生や女性の認知度上昇が顕著である。また公務員や会社など組織に所属する方の認知度が高い。一方で、30~40代および高齢者層、組織に所属するケースが少ない職業の方の認知度の低さが課題である。次に、SDGsの意味の認知度も全体的に上がっており、年齢別では10代の認知度が特に高く、職業別では公務員や経営者層、学生の認知度が高い。今後の更なる認知度向上のためには、年齢や職業を意識した上でのメディアの積極的な活用が求められる。17の目標の認知度は、「ジェンダー平等を実現しよう」が特に増加している。年齢別では若者や高齢者の認知度は高いが、20代後半~40代前半の認知目標数が少ない傾向が強まっている点が課題である。

地域や勤務先等での取り組み状況や認知度の変化については、町内会等における取り組みの認知度は極端に低いままであるが、認知度は若干上昇している。また、勤務先等での実施状況は、分からないというケースが半数近くを占めているが、実施もしくは検討中という回答が増えており、具体的取り組み内容については、経営理念等にSDGsを装着しているケースが増えていた。これらのことから、地域でのSDGsに関する取り組みの認知度や実施状況は本格的な普及段階には至っていないが、企業や学校等では具体的な実施段階へ移行し始めているといえる。

SDGsに対する考え方の変化については、全体的にはSDGsの重要性を理解し、考え方に共感する人が増加傾向にあり、年齢別では20代以下の若い世代におけるポジティブな意識への変化が顕著であること、職業別では学生におけるポジティブな意識の変化が目立っていることなどが分かった。また、アクション意向の変化については、日常生活における購買行動の面で全体的にポジティブな変化がみられ、年齢別では30代以下の世代において、職業別では経営者層において肯定的な反応が増加している。

以上から、SDGsを前提とした社会の捉え方が若い世代全体の意識として定着しつつあり、経営者の意向が今後の人材獲得に影響することが予想される。また、企業等では理解ある経営者層のもとで取り組みを進めながら、社員レベルで意識啓発を図っていくことが求められる。

障害児者への意思決定支援にかかる家族の認識 -北九州地域を対象として

(地域戦略研究所教授：深谷裕)

障害者権利条約批准を機に国内では、障害者に対する意思決定支援がこれまで以上に重視されるようになってきている。本調査では、障害のある人に対する家族のかかわり方や、支援者によるかかわりに対する家族の認識を「意思決定支援」に照らして検討した。

障害者家族を対象に、質問紙によるアンケート調査（回答者71名）と、グループインタビューによる聞き取り調査（5団体：45名参加）を実施した結果、次のようなことが明らかになった。

まず、親は家庭において本人が幼少の頃から道具を使ったり、聞き方やタイミングを工夫しつつ、意思表示を促す取り組みを行なっていることが明らかになった。とはいえ、支援が豊富にある環境でのかかわりではなく、また将来の見通しも立てにくいことから、複数の葛藤（例：意思形成・表明の理想／障害特性ゆえの難しさ、自己決定・意思尊重／本人の長期的利益など）を抱えていた。

支援者による意思決定支援の取り組みに対して、家族は大きな不満を抱いていないことも明らかになった。意思決定支援は複数のステークホルダーによる協働作業であるため、信頼関係が不可欠である。この意味で、今回の回答者が支援者に対して一定程度信頼を置いていることが推察される。

しかし、支援者による力量の差、個別支援計画の課題、相談支援専門員のあり方（多機関での情報共有の課題）等、研修や制度の見直しを通して改善すべき課題があることも示唆された。また、地域全体へのアプローチが必要な課題も見出された。（例：視覚支援の充実、さまざまな障害により特別なニーズのある方向けの旅行プランを考案したり、感覚過敏のある方が安心して商業施設を利用できる時間枠を設定するなど、民間ベースでの取り組み）。今後は、福祉関係者が障害者に対する地域社会の認識を変えるための働きかけを積極的に行うことが求められる。

新しい外国人労働者の活用モデルの模索(その3) -福岡県北九州市で活躍する技能実習生等外国人労働者の質的調査-

(地域戦略研究所教授：見館好隆)

本研究の目的は、大学生が外国人労働者と交流することで、双方のキャリア形成に資する学習環境を生み出すことの模索である。問題の背景として、まず日本で働く外国人労働者（特に技能実習生）について、主に一次産業や中小企業における「安価な労働力」としての酷使、いわゆる労働関連法規違反が報じられている。また大学生においても、2019年12月初旬よりコロナ禍により海外で異文化を体験する機会をほとんど失っている。

以上の二つの問題を解決する研究方法として、株式会社中園（なかぞの）に勤務する外国人労働者11名に対してインタビューを行いM-GT Aを援用して分析をした。同社を選んだ理由は、技能実習生を安価で短期的な労働力としてではなく、昇給および賞与、新築の社宅を付与して「特定技能」への切り替えを前提とした日本人同等の長期雇用を行い、さらに監理団体に依存せず、技能実習生の日常生活までサポートする外国人をも雇用しており、研究対象としてふさわしいと考えた。

分析の結果、ストーリーラインは、スキル獲得と貯金、日本文化、口コミや、社長や社員の印象、親近感を動機に、スキル向上と上司や同僚、報酬と福利厚生を働きがいとして、今後については日本・母国でのキャリア形成、特にほとんどが同社で継続して働くプランを持っていた。また、彼らのキャリア形成を阻害する要因は無く、より豊かにするために日本語や日本文化を学ぶ機会があり、大学生との交流の可能性については「日本語教育」と「文化交流」が挙げられた。

今後の研究計画は、日本各地において技能実習生と地域の若者が連携して行っている「日本語教育」と「文化交流」に関する現場を参与観察しつつ、本学の地域共生教育センター等と連携して中園と本学の学生が交流する企画を実践したい。

コロナ禍2年目におけるスポーツに対する北九州市民意識の変化

(地域戦略研究所教授：南博)

北九州市においてもコロナ禍で「みるスポーツ」に様々な影響があったと予想される。一方、2021世界体操・新体操選手権北九州大会が有観客で開催される等、コロナ禍2年目においてスポーツを取り巻く環境にプラス面の変化が出てきている可能性ある。ただし2022年はJリーグ・ギラヴァンツ北九州がJ3に再降格して開幕を迎える等、コロナ禍以外の状況変化も生じている。

地域課題研究では2010年度以降のほぼ毎年2・3月に北九州市民を対象として「みるスポーツ」に関する市民意識調査を実施してきた。2021年度においてもコロナ禍2年目におけるスポーツに対する市民意識の変化等を把握することを目的とし、2022年3月初旬に調査を実施した。手法は18歳以上の市民を対象としたインターネット調査であり、有効回収は1,035であった。

スポーツ以外にも多様な活用が進みつつあるミクニワールドスタジアム北九州については、来場意向のある市民が年々増加しているが、コロナの影響で利用を控える傾向があることが明らかとなった。2022年からJ3に再降格したギラヴァンツを応援する市民は前年より減少したが、前回J3降格時より前年（J2所属時）からの減少は小幅になっており、応援者維持という点では降格の影響を最小限に抑えている。ただし今後の観戦意向について観戦意向のない市民が半数を占め、ウィズコロナの状況に応じた地域貢献活動や普及活動等を通じ幅広い市民へのPRが引き続き課題となっている。

北九州市等で活動している主なスポーツチームの認知・観戦状況はコロナ禍においても年々上昇しており、現地観戦が難しい状況下においてもスポーツへの市民理解は促進されている。チームによる普及・広報活動に加え、行政やスポンサー、サポーターによって様々な支援活動が行われ認知度が上昇している可能性がある。

2020年1月以降のスポーツに関する行動変化をみると「スポーツをグラウンドや体育館、スタジアムなどで“みる”こと」は35%が減少と答えている。コロナ禍の閉塞的な社会状況であるからこそ、スポーツによる地域社会・経済の活性化が求められおり、各スポーツチームや行政、企業・団体、市民一人ひとりが協働してスポーツの持つ力の発揮に取り組んでいくことが重要と考えられる。

北九州市立大学地域戦略研究所 2022年度の体制

2022年7月1日現在

| 部門等 | | 氏名 | 専門分野等（括弧内は兼任所員の所属学部等） |
|---------------|------------------------|---------|--|
| 所長 | | 柳井 雅人 | 経済地理学、企業立地論（副学長、経済学部） |
| 地域社会部門 | 副所長 兼 部門長 | 南 博 | 都市政策、地域活性化 |
| | 所員 | 内田 晃 | 都市計画、都市設計、住宅計画 |
| | 所員 | 小林 敏樹 | 都市計画、まちづくり、エリアマネジメント |
| | 所員 | 見館 好隆 | 若年者のキャリア形成支援 |
| | 兼任所員 | 浦野 恭平 | 経営戦略論（経済学部） |
| | 兼任所員 | 坂本 毅啓 | 社会福祉学、社会保障、福祉教育（基盤教育センター） |
| SDGs 推進部門 | 部門長 | 松永 裕己 | 環境ビジネス、ソーシャルビジネス （大学院マネジメント研究科） |
| 調査研究 事業部 | 所員 | 片岡 寛之 | 都市解析、リノベーションまちづくり |
| | 所員 | 深谷 裕 | ソーシャルワーク、司法福祉、精神保健福祉 |
| | 兼任所員 | 石川 敬之 | 経営学、組織行動論（地域共生教育センター） |
| | 兼任所員 | 大平 剛 | 国際政治学、国際開発協力論（外国語学部） |
| | 兼任所員 | 中武 繁寿 | VLSI 物理設計（環境技術研究所長、国際環境工学部） |
| 企業支援 事業部 | 兼任所員 | 牛房 義明 | 環境経済学、エネルギー経済学、行動経済学、応用ミクロ 計量経済学、機械学習（経済学部） |
| | (兼任所員) | (松永 裕己) | 環境ビジネス、ソーシャルビジネス （大学院マネジメント研究科） |
| | 兼任所員 | 眞鍋 和博 | 教育社会学（基盤教育センター） |
| アジア地域連携 部門 | 部門長 | 八百 啓介 | 文化交流史（社会システム研究科長、文学部） |
| | 兼任所員 | 吉村 英俊 | 地域産業政策、中小企業経営、新興国の産業人材育成 （経済学部） |
| | 兼任所員 | 王 効平 | アジア経営論（大学院マネジメント研究科） |
| | 兼任所員 | 中野 博文 | 政治学、アメリカ政治（外国語学部） |
| | 特任教員 | 李 錦東 | アジア経済、社会経済農学、地域活性化、日韓交流活動 |
| 事務局 | 北九州市立大学事務局 地域連携課 研究支援係 | | |

※地域戦略研究所は、北九州市立大学の北方キャンパス3号館1階に、
事務室、会議室、資料室等があります。

〒802-8577 北九州市小倉南区北方 4-2-1

TEL : 093-964-4302 / Fax : 093-964-4300

Email : chiikiken@kitakyu-u.ac.jp

